

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地																						
YIC公務員専門学校		平成17年9月20日		中川 達也		〒754-0021 山口県山口市小郡黄金町2番24号 (電話) 083-974-5825																						
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地																						
学校法人YIC学院		平成9年1月28日		井本 浩二		〒754-0021 山口県山口市小郡黄金町2番24号 (電話) 083-976-8354																						
分野	認定課程名		認定学科名			専門士		高度専門士																				
商業実務	商業実務専門課程		公務員総合学科			平成26年文部科学省告示 第6号																						
学科の目的	教育基本法、学校教育法に基づき、公務員養成に必要な知識を教授するとともに、良識ある社会人として必要な資質を養い、地域社会の発展に貢献できる人材の養成を目的とする。																											
認定年月日	平成27年2月25日																											
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義		演習	実習	実験	実技																				
2年	0	2220時間	1020時間		1140時間	60時間	0時間	0時間																				
生徒総定員		生徒実員		留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数		総教員数																				
60人		59人		0人	6人	9人		15人																				
学期制度	■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～翌年3月31日				成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 【学生便覧 学習の手引き 5. 成績評価】 ①成績評価は、試験のほか確認テスト、模擬テスト、レポート、出席状況、授業態度により総合的に評価する。 ②評価結果は、優、良、可、不可の4段階とし、優、良、可を合格、不可を不合格とする。 優 ー理解度及び日常の学習状況が優秀な者 (80点以上) 良 ー理解度及び日常の学習状況が良好な者 (79～70点) 可 ー理解度及び日常の学習状況がやや劣る者(69～60点) 不可 ー理解度及び日常の学習状況が著しく劣る者(60点未満) 未履修ー各科目について欠席率が授業時数の1/3を超えるものは未履修とする。 ③評価結果が不可の者に対し再試験を実施することがある。再試験実施後、試験の結果の代わりに再試験の結果を用いて評価をやりなおす。ただし、優または良相当の成績であっても評価結果は可とする。 ④年度末に通年の評価結果の一覧を成績表として、保護者(保証人)に送付する。 ⑤卒業年次生は、就職活動に際し成績証明書の必要な場合がある。そのため、申請のあった者については各期末終了日前に、受講中の教科科目について中間評価を行う。その際、確認テストや模擬テスト、レポート、出席状況等をもとに評価を行う。																						
長期休み	■学年始め:4月1日～4月7日 ■夏季:8月1日～8月31日 ■冬季:12月25日～翌1月7日 ■学年末:3月1日～3月31日				卒業・進級 条件	【学生便覧 学習の手引き 7. 進級・卒業】 ①進級要件 年度末において次の要件のすべてを満たしていること。 a. 各学科の定める当該年次の教科科目のうち、必修科目、選択必修科目の成績評価が すべて可以上であり、進級必要単位数を修得している。 b. 当該年次の学費、教材費等が納められていること。 ②卒業要件 卒業年次の年度末において次の要件のすべてを満たしていること。 a. 各学科の定める教科科目のうち、必修科目、選択必修科目の成績評価が すべて可以上であり、卒業必要単位数を修得している。 b. 全ての学費、教材費等が納められていること。																						
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 ■長期欠席者への指導等の対応 (出席状況不良者への対応) ・担任は原則として1か月ごとに担当学年の出席状況を確認する。 ・担任は科目の出席率が8割を満たない者は、学生と面談を行い、その結果を学科責任者及び職員会議で報告する。必要に応じて学生指導及び保護者連絡を行う。 (長期欠席者への対応) ・上記の対応に加え、欠席が長期に渡る者については、電話連絡を密にし、必要に応じて学生及び保護者を召喚し、面談を行う。 ・学生及び保護者への対応を行った時は、その内容を学生個人記録に記録する。				課外活動	■課外活動の種類 地方自治体・団体主催行事へのボランティア参加 ■サークル活動: 無																						
就職等の 状況※2	■主な就職先、業界等(平成29年度卒業生) 国家公務員、地方公務員、団体職員 ■就職指導内容 クラス担任を中心に就職指導担当者と連携を取り、学生一人ひとりに細かく指導。仕事や企業選びの基本的な相談はもちろん、就活が思うように進まないときや志望企業に落ちてしまったときのフォロー、進路変更への対応も行う。 ■卒業者数 24 人 ■就職希望者数 23 人 ■就職者数 22 人 ■就職率 : 96 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 96 % ■その他 ・進学者数 1人 (平成 29 年度卒業者に関する 平成30年5月1日 時点の情報)				主な学修成果 (資格・検定等) ※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成29年度卒業者に関する平成30年5月1日時点の情報) <table><tr><th>資格・検定名</th><th>種</th><th>受験者数</th><th>合格者数</th></tr><tr><td>Word文書処理技能 認定試験2級</td><td>③</td><td>15人</td><td>9人</td></tr><tr><td>Excel表計算処理技能認定試験2級</td><td>③</td><td>18人</td><td>5人</td></tr><tr><td>文書読解・作成能力検定試験</td><td>③</td><td>23人</td><td>14人</td></tr><tr><td>全国経理教育協会簿記能力検定試験</td><td>③</td><td>22人</td><td>8人</td></tr></table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 (例)認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等			資格・検定名	種	受験者数	合格者数	Word文書処理技能 認定試験2級	③	15人	9人	Excel表計算処理技能認定試験2級	③	18人	5人	文書読解・作成能力検定試験	③	23人	14人	全国経理教育協会簿記能力検定試験	③	22人	8人
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																									
Word文書処理技能 認定試験2級	③	15人	9人																									
Excel表計算処理技能認定試験2級	③	18人	5人																									
文書読解・作成能力検定試験	③	23人	14人																									
全国経理教育協会簿記能力検定試験	③	22人	8人																									

中途退学の現状	■中途退学者1名 平成29年4月1日時点において、在学者25名（平成29年4月1日入学者を含む） 平成30年3月31日時点において、在学者24名（平成30年3月31日入学者を含む） ■中途退学の主な理由 民間企業への中途就職を希望したため
	■中退防止・中退者支援のための取組 ・1・2年の年初にQU（楽しい学校生活を送るためのアンケート）実施 保護者面談・三者面談・補講・臨床心理士によるカウンセリング・教職員研修
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度：有 指定校推薦奨学生制度（授業料5万円減免）、自己推薦奨学生制度（授業料3万円減免）、社会人特待生制度（授業料5万円減免）、YIC特別就学支援制度（授業料20万円減免）、進級時成績優秀者奨学生制度（1～10万円給付）、YICファミリーサポート（授業料5万円減免）、YIC卒業生授業料サポート（授業料10万円減免）、YIC入学選考料サポート（入学選考料減免）、遠距離サポート（毎月3千円支給）、ひとりぐらしサポート（毎月0.5～1万円支給） ■専門実践教育訓練給付：給付対象 前年度の給付実績者数0名
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価：無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 （評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL）
当該学科のホームページURL	http://www.yic.ac.jp/go/course/total-go/

（留意事項）
1. 公表年月日（※1）
最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況（※2）
「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて（通知）（25文科生第596号）」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職（内定）状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。
（1）「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職（内定）状況調査」における「就職率」の定義について
①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。
②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。
③「就職者」とは、正規の職員（雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む）として最終的に就職した者（企業等から採用通知などが出された者）をいいます。
※「就職（内定）状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。
（2）「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について
①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。
②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません（就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う）。
（3）上記のほか、「就職者数（関連分野）」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進

3. 主な学修成果（※3）
認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他（民間検定等）の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果（例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等）について記載します。